

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
1月商業動態統計 (2/28) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額(既存店) (旧大型小売店)	前年比+1.0% 前年比▲1.1%	1月の小売業販売額は、3ヵ月連続で前年比増加。各種商品小売業(百貨店ほか)や織物・衣服・身の回り品は前年割れが続いたものの、原油価格の持ち直しを受けて燃料小売業が大幅に増加したほか、自動車小売業や飲食料点小売業も全体を押し上げ。 一方、百貨店・スーパー販売額(既存店)は、6ヵ月連続で減少。百貨店では、衣料品の前年割れが続いたほか、飲食料品も全体を下押し。スーパーも、主力の飲食料品が小幅ながらマイナスに転じたほか、衣料品で前年割れが持続。
1月鉱工業生産 (速報、2/28) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 2月見込み 3月見込み	前月比▲0.8% 前月比▲0.4% 前月比±0.0% 前月比+1.7% 前月比+3.5% 前月比▲5.0%	1月の鉱工業生産指数は、6ヵ月ぶりの前月比低下。電子部品・デバイス工業は増産となったものの、自動車をはじめとする輸送機械工業や、前月に上昇した化学工業(除、医薬品)などがマイナスに寄与。 製造工業生産予測調査によると、2月は全ての業種で増産を計画する一方、3月は減産に転じる見込み。経済産業省は生産の基調判断を「持ち直しの動き」に据え置き。
1月住宅着工統計 (2/28) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同(季節調整済年率換算値) 1月建築着工床面積 民間非住宅	前年比+12.8% 前年比▲0.2% 前年比+12.0% 前年比+27.3% 前年比+4.9% 前年比+56.2% 100.1万戸 前年比+20.4%	1月の新設住宅着工戸数は、7ヵ月連続の前年比増加。利用関係別にみると、東京五輪の選手村の建設に伴い大会後に分譲や賃貸が予定されているマンションや貸家が着工し、全体を押し上げ。加えて、分譲住宅の一戸建ては増勢が加速。一方、持家は小幅ながら1年ぶりに減少。季節調整済年率換算値は前月比増加し、8ヵ月ぶりに100万戸を上回る高水準。 1月の建築着工床面積(民間非居住)は、3ヵ月連続で前年比増加。用途別にみると、店舗が減少したものの、事務所、工場、倉庫は増加。とりわけ、事務所が同+102.4%とほぼ倍増。
2月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、3/1)	前年比+8.2% (軽自動車含む)	2月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、4ヵ月連続で前年比増加。軽自動車は前年割れが続いたものの、普通車や新型車の販売が好調な小型車が全体を押し上げ。

<p>10～12月期法人企業統計季報 (3/1)</p> <p>売上高 (金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業</p> <p>経常利益 (金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業</p> <p>設備投資 (金融・保険業を除く全産業、 ソフトウェアを含む) うち製造業 うち非製造業</p>	<p>前年比+2.0% 前年比▲0.1% 前年比+2.8%</p> <p>前年比+16.9% 前年比+25.4% 前年比+12.5%</p> <p>前年比+3.8% 前年比+7.4% 前年比+1.9%</p>	<p>2016年10～12月期の企業業績は、売上が5四半期ぶりの前年比増収。業種別にみると、非製造業は、卸売業・小売業が8四半期ぶりに増収となったほか、サービス業や情報通信業でプラスが続き、全体を押し上げ。一方、製造業は、小幅ながら6四半期連続の減収。輸送用機械は増収が続いたものの、前年対比円高を受け、情報通信機械など幅広い業種で減収。</p> <p>経常利益は、2四半期連続で前年比増益。業種別にみると、製造業では資源価格の上昇を受け、収益性が改善し6四半期ぶりのプラス。非製造業は、人件費の増加が重石となったものの、売り上げの増加が寄与し、卸売業、小売業やサービス業で大幅増益。</p> <p>設備投資は、2四半期ぶりの前年比増加。業種別にみると、製造業では、輸送機械が新型車の生産に向けて能力増強投資の増加が続いたものの、情報通信機械で減少するなど、業種ごとにばらつき。非製造業は、サービス業などがマイナスに転じたものの、情報通信業や建設業が増加し、3四半期ぶりにプラス。</p>
<p>1月全国消費者物価指数 (3/3) 総合 生鮮食品を除く総合</p> <p>2月東京都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合</p>	<p>前年比+0.4% 前年比+0.1%</p> <p>前年比▲0.3% 前年比▲0.3%</p>	<p>1月の全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) は、13ヵ月ぶりの前年比上昇。石油製品が大幅に上昇しエネルギー価格全体の下落幅が縮小したほか、生鮮食品を除く食料もプラス幅が拡大。</p> <p>2月の東京都区部消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) は、12ヵ月連続の低下。電気代などエネルギー価格の下落が和らいだ一方、宿泊料や外国パック旅行は伸びが鈍化し、全体ではマイナスが持続。</p>
<p>1月家計調査 (速報、3/3) 実質消費支出 (二人以上の世帯)</p>	<p>前年比▲1.2%</p>	<p>1月の実質消費支出 (二人以上の世帯) は、11ヵ月連続で前年比マイナス。内訳をみると、携帯電話通信料や子供服などが増加したものの、野菜の価格高騰を受けて食料の買い控えが広がったほか、自動車購入もマイナスに寄与。一方、消費の元手となる勤労者世帯の実収入は、前年比+1.0%と3ヵ月連続で増加。</p>
<p>1月労働力調査 (速報、3/3) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値)</p> <p>1月一般職業紹介状況 (3/3) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人数 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)</p>	<p>3.0% 198万人 前月差▲9万人</p> <p>1.43倍 前月差±0.00ポイント 前月比▲2.9%</p>	<p>1月の完全失業率 (季節調整値) は、前月から▲0.1%ポイント低下。男女別にみると、男性は25～44歳が大幅に低下した一方、女性は前月から横ばい。完全失業者数 (季節調整値) は3ヵ月ぶりに前月差減少し、1995年2月以来となる200万人を下回る水準。内訳をみると、「新たに求職」が4万人減少。就業者数 (原数値) は49ヵ月連続で前年比増加。産業別にみると、医療・福祉や建設業などが増加。</p> <p>1月の有効求人倍率は、前月から横ばい。先行指標とされる新規求人倍率は前月から低下したものの高水準を維持しており、雇用環境は改善傾向が持続。</p>

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直し。家計部門では、個人消費が依然力強さを欠くものの、人手不足などを背景に雇用所得環境は引き続き良好。企業部門では、輸出がEU向けで伸び悩む一方、企業収益がおおむね高水準で推移するなか設備投資は底堅く、生産も持ち直しが続くなど、総じて堅調な動き。

(2) 当面の見通し

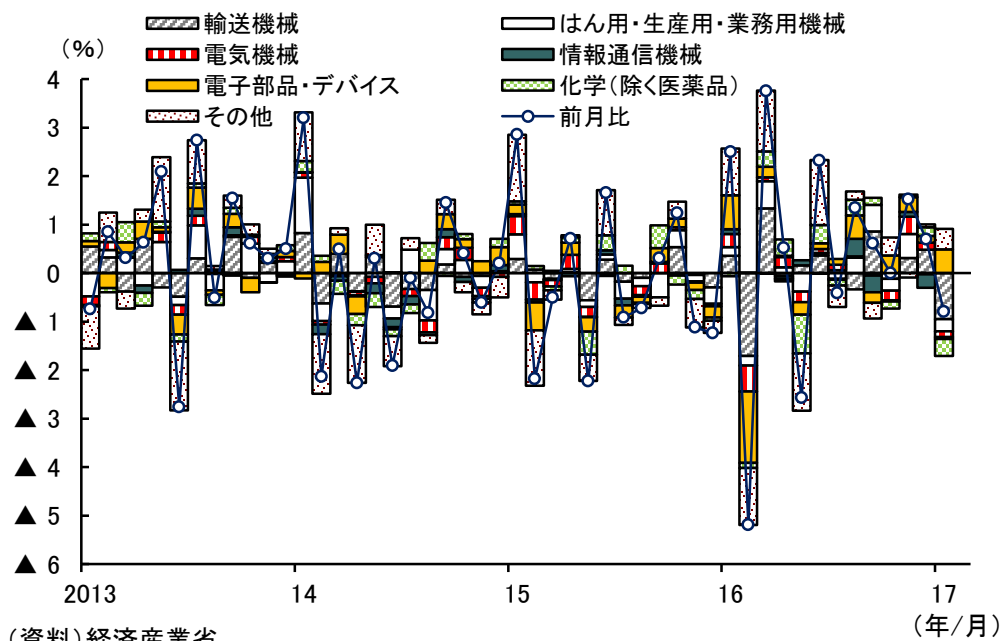
先行きは、円安に伴う企業収益の上振れ、老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、雇用所得環境の改善などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もともと、トランプ米大統領の政策運営を巡る不透明感が残るなど、海外の動向には当面注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

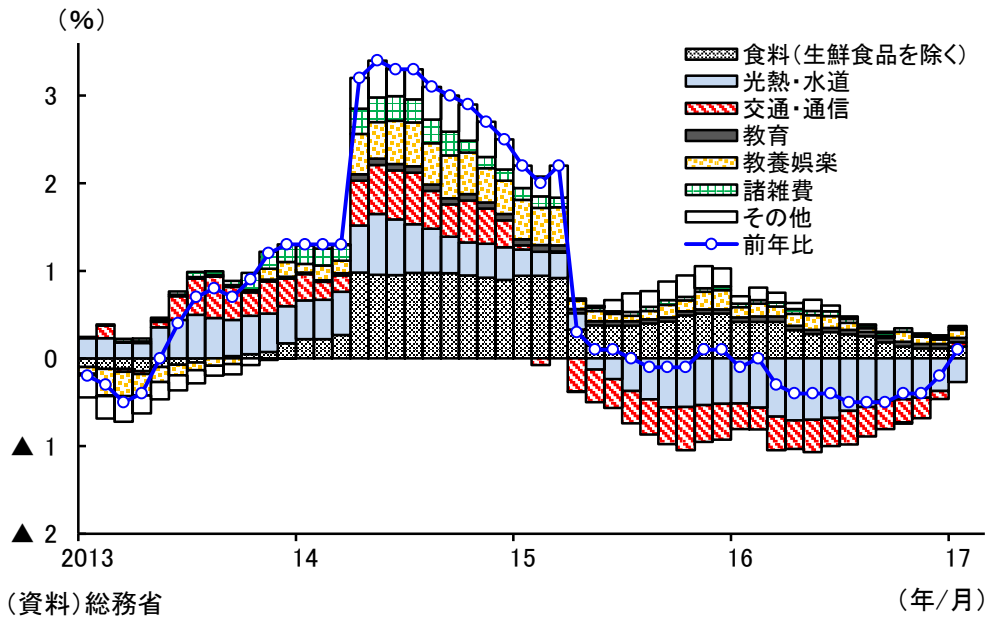
月日	指標名等	発表機関
3/8 (水)	10～12月期 GDP (2次速報値) 1月 国際収支 2月 貸出・預金動向 1月 景気動向指数 (速報値) 2月 景気ウォッチャー調査	内閣府 財務省・日本銀行 日本銀行 内閣府 内閣府
3/9 (木)	2月 マネーストック 1月 毎月勤労統計	日本銀行 厚生労働省
3/10 (金)	1～3月期 法人企業景気予測調査 2月 企業物価指数	財務省 日本銀行

<図表で見る経済指標>

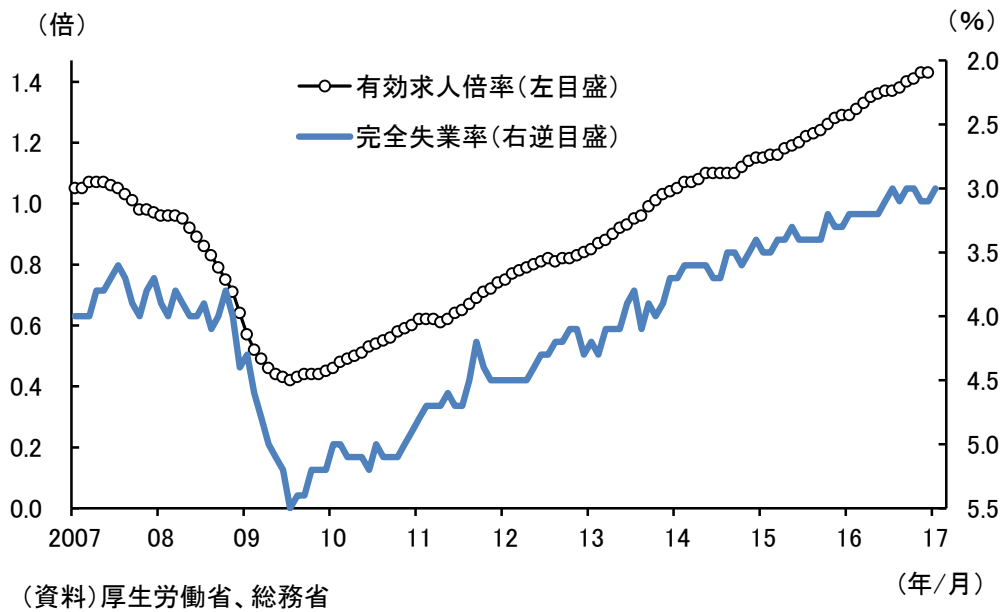
(図表1) 鉱工業生産(前月比)



(図表2)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



(図表3)有効求人倍率と完全失業率(季節調整値)



わが国の主要景気指標

2017/3/6

	2015年度	(%)					
		2016年		2016年		2017年	
		7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 1.3> (0.4)	< 2.0> (2.1)	< 1.5> (4.6)	< 0.7> (3.2)	<▲ 0.8> (3.2)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.7> (▲ 0.6)	< 3.3> (1.7)	< 1.0> (5.1)	<▲ 0.4> (2.3)	<▲ 0.4> (3.5)	
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	<▲ 2.6> (▲ 2.0)	<▲ 3.1> (▲ 4.6)	<▲ 1.6> (▲ 4.8)	< 0.6> (▲ 4.6)	< 0.0> (▲ 4.3)	
生産者製品在庫率指数	(2.7)	<▲ 1.0> (0.3)	<▲ 4.2> (▲ 3.9)	<▲ 5.6> (▲ 6.7)	< 1.6> (▲ 5.8)	< 1.7> (▲ 4.1)	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	97.2	100.2	101.0	101.6		
第3次産業活動指数	(1.4)	< 0.3> (0.7)	<▲ 0.1> (0.6)	< 0.3> (1.5)	<▲ 0.4> (0.6)		
全産業活動指数	(0.9)	< 0.5> (0.7)	< 0.3> (1.0)	< 0.4> (2.2)	<▲ 0.3> (1.2)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	< 7.3> (6.5)	<▲ 0.2> (3.6)	<▲ 5.1> (10.4)	< 6.7> (6.7)		
建設工事受注(民間)	(7.9)	(▲ 3.5)	(16.7)	(21.6)	(8.9)	(18.6)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(6.8)	(▲ 4.5)	(▲ 5.7)	(5.3)	(7.1)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	92.1 (4.6)	98.0 (7.1)	95.3 (7.9)	95.4 (6.7)	92.3 (3.9)	100.1 (12.8)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 0.9)	(▲ 2.9)	(▲ 0.3)	(▲ 0.9)	(0.1)	(▲ 0.6)	
(実質)	(▲ 1.2)	(▲ 2.4)	(▲ 0.7)	(▲ 1.5)	(▲ 0.4)	(▲ 1.1)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.5)	(▲ 3.3)	(0.4)	(▲ 0.3)	(2.6)	(▲ 1.7)	
(実質)	(▲ 0.8)	(▲ 2.8)	(▲ 0.0)	(▲ 0.9)	(2.1)	(▲ 2.2)	
百貨店売上高	(2.1)	(▲ 3.7)	(▲ 2.7)	(▲ 2.4)	(▲ 1.7)	(▲ 1.2)	
チェーンストア売上高	(2.2)	(▲ 2.0)	(▲ 0.2)	(0.8)	(▲ 2.0)	(▲ 1.6)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 0.3)	(5.6)	(8.8)	(8.1)	(4.4)	(8.2)
完全失業率	3.29	3.05	3.05	3.05	3.09	2.95	
有効求人倍率	1.24	1.37	1.41	1.41	1.43	1.43	
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.5)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	(▲ 1.5)	(▲ 1.2)	(▲ 0.9)	(▲ 1.8)		
常用雇用 (〃)	(2.1)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(2.2)		
企業倒産件数	8,684	2,087	2,086	693	710	605	
前年差	▲859	▲5	▲66	▲18	11	▲70	
M2 (平残)	(3.6)	(3.4)	(3.9)	(3.9)	(4.0)	(4.1)	
広義流動性(平残)	(3.9)	(1.6)	(1.8)	(1.9)	(2.1)	(2.2)	
経常収支 (兆円)	18.00	5.84	4.25	1.42	1.11		
前年差	9.28	0.97	0.80	0.31	0.17		
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	0.98	1.28	0.15	0.64	▲1.09	
前年差	8.04	1.93	1.42	0.54	0.50	▲0.44	
通関輸出 (兆円)	74.12	17.01	18.51	5.96	6.68	5.42	
(▲ 0.7)	(▲ 10.2)	(▲ 1.9)	(▲ 0.4)	(5.4)	(1.3)		
輸出数量	(▲ 2.7)	(1.0)	(4.7)	(7.4)	(8.3)	(▲ 0.3)	
輸出価格	(2.0)	(▲ 11.1)	(▲ 6.3)	(▲ 7.3)	(▲ 2.7)	(1.6)	
通関輸入 (兆円)	75.20	16.03	17.23	5.81	6.04	6.51	
(▲ 10.3)	(▲ 19.5)	(▲ 9.3)	(▲ 8.8)	(▲ 2.6)	(8.5)		
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 0.7)	(1.6)	(3.6)	(3.6)	(6.2)	
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 18.9)	(▲ 10.8)	(▲ 11.9)	(▲ 6.0)	(2.2)	
金融収支 (兆円)	23.81	10.53	2.22	1.10	0.38		
前年差	10.05	5.07	▲2.69	▲1.40	▲1.04		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.2> (0.3)	< 0.2> (0.4)	< 0.1> (0.3)	< 0.2> (0.5)	<▲ 0.5> (0.5)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.8	2.8	0.0
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016/1~3	▲1.6	▲3.7	▲7.5	▲17.4
4~6	▲0.6	▲4.5	▲11.1	▲19.7
7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.6	▲19.1
10~12	0.4	▲2.1	▲6.0	▲8.8
2016/1	▲1.1	▲3.4	▲6.4	▲17.1
2	▲0.3	▲3.7	▲7.3	▲16.1
3	▲0.1	▲4.0	▲8.7	▲18.9
4	▲0.4	▲4.4	▲9.1	▲18.4
5	0.0	▲4.6	▲10.6	▲18.8
6	0.0	▲4.5	▲13.6	▲21.8
7	▲0.1	▲4.2	▲13.2	▲20.8
8	▲0.3	▲3.8	▲13.7	▲20.3
9	0.1	▲3.3	▲10.8	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.0
11	0.4	▲2.3	▲7.0	▲9.6
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.6
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5

	(%)			
	全国	消費者物価		除く生鮮食品
		前月比	前年比	前月比 前年比
2014年度			2.9	2.8
2015年度			0.2	0.0
2016/1~3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1

	(%)			
	東京都区部	消費者物価		除く生鮮食品
		前月比	前年比	前月比 前年比
2016/12	▲0.4	0.0	▲0.1	▲0.6
2017/1	▲0.4	0.1	▲0.4	▲0.3
2	▲0.1	▲0.3	0.1	▲0.3

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2015/12	100.5	111.5	115.0
2016/1	100.2	112.3	114.3
2	99.0	110.3	113.9
3	99.1	111.1	114.3
4	99.9	112.8	114.7
5	99.7	110.3	112.8
6	100.4	112.1	113.9
7	99.9	112.0	113.2
8	100.3	111.7	113.1
9	99.8	112.5	113.9
10	100.7	113.5	113.2
11	102.6	115.1	113.3
12	104.8	114.8	114.3

	2015年度	(%)					
		2015年		2016年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I							
大企業・製造		12	12	6	6	6	10
非製造		25	25	22	19	18	18
中小企業・製造		0	0	▲4	▲5	▲3	1
非製造		3	5	4	0	1	2
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)
経常利益	(5.6)	(9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)
売上高経常利益率	4.8	4.6	5.4	4.8	5.9	5.2	6.1
実質GDP		< 0.2>	<▲ 0.3>	< 0.6>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.2>
(2011年連鎖価格)	(1.3)	(2.1)	(1.1)	(0.3)	(0.9)	(1.1)	(1.7)
名目GDP		< 0.5>	<▲ 0.3>	< 0.8>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.3>
	(2.8)	(3.9)	(2.6)	(1.2)	(1.3)	(1.0)	(1.6)

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社